

ドイツの貧困に関する議論

－ 2017 年から 2019 年に焦点をあてて－

小 田 美 季

The Debate about Poverty in Germany: in the period from 2017 to 2019

Miki Oda

Abstract: In Germany, labor market reforms (Hartz reforms, i.e. Hartz I-IV) were implemented in the 2000s. These were then gradually put into practice. The measures of Hartz IV were implemented on January 1, 2005. This brought together the former unemployment benefits for long-term unemployed and the social assistance benefits. 15 years have passed since this enforcement. Furthermore, the fourth Merkel cabinet continues until the federal election in 2021. Examining the current debate on poverty and inequality is the basis for understanding the future situation in Germany. In other words, the purpose of this paper is to clarify the current situation of poverty and inequality issues through the analysis of poverty discussions in Germany from 2017 to 2019 and the analysis of federal policy trends.

Key Words : poverty, HartzIV, inequality, Germany

要旨：ドイツでは、2000 年代に入り、労働市場改革（ハルツ改革）が実施された。ハルツ改革の中でも、従来の失業扶助と社会扶助を統合する内容を含むハルツ第IV法（以下、ハルツIVという。）の施行（2005 年 1 月 1 日）から 15 年がたつ。また、現在は、第 4 次メルケル内閣の任期の折り返し地点でもある。この時期における貧困や格差に関する議論の検討は、今後のドイツの状況を把握する礎となる。言い換えると、本稿の目的は、2017 年から 2019 年にかけてのドイツ国内における貧困を巡る論争や連邦政府の政策動向の分析を通じて、貧困問題や格差問題の現状と課題について明らかにすることにある。まずは、議論の前提となる、ハルツ改革とその後に関する概要を述べる。次に、貧困や格差を巡る論争とハルツIVに対する社会の反応を検討する。これらを踏まえて、連邦政府の政策動向について考察していく。

キーワード：貧困、ハルツIV、格差、ドイツ

I はじめに

社会のあり方が模索されている時代である。神野は、「遂に未来を信じることができない時代に足を踏み入れてしまった」¹と現在を位置付けている。加えて、国家間格差と国家内格差を拡大させたことが、福祉国家の修正的改革を目指そうとした「ヨーロッパ社会モデル」の失敗理由であることも指摘している²。

神野のいう国家内格差をドイツ連邦共和国（以下、ドイツという。）の場合はどのようにとらえていけるのか。これへの示唆として、2008年の齋藤による次の指摘を挙げることができる³；豊かな先進国の一つであるドイツの貧困とは相対的貧困であり、公正な配分の問題である。したがって、貧困問題は、必然的に格差問題になる。

それでは、このような貧困問題と格差問題がドイツ国内ではどう議論されているのであろうか。たとえば、2017年2月の連邦大統領選へ立候補した政治学者であり、貧困研究で著名なブッターヴェーゲ(Christoph Butterwegge)は、立候補に際して、アジェンダを提示した。それは、「インクルーシブな社会のための連帯のアジェンダ(Agenda der Solidarität für eine inklusive Gesellschaft)」⁴というタイトルであった。そこには、ドイツ社会の貧富の差が激しくなっており、収入と資産に関する社会的不平等(soziale Ungleichheit)が大幅に増加したことが記されていた。

ドイツ連邦議会選挙は4年に1回実施され、直近は2017年9月に行われた。その結果を受けた連立交渉が続き、半年近い政治空白を経て、第4次メルケル内閣が2018年3月に発足した。メルケル首相4期目の政権の発足に際しては、ドイツキリスト教民主同盟(CDU)・キリスト教社会同盟(CSU)と社会民主党(SPD)による大連立が組まれた。その連立協定書(Koalitionsvertrag)の前文には、国内の社会的凝集性を高め、生じている分裂を克服することや人々の不安を真摯に受け止めて、連立政権で包括的に対応することが謳われていた⁵。このような認識のもと、始まった第4次メルケル政権は、任期満了の2021年への折り返し地点に来ている。

さらに、2000年代に実施された労働市場改革であるハルツ改革のうち、2005年1月のハルツ第IV法施行から15年になる。改革実施前後には、ハルツ改革による社会的格差助長への労働組合等による懸念に加えて、失業給付引き下げと給付期間の短縮、長期失業者給付(失業扶助)と生活保護給付(社会扶助)の統合についての強い反対が存在した⁶。つまり、ハルツ第IV法によって、社会法典第2編(SGB II、一般的にはハルツIV。以下、ハルツIVという。)と社会法典第12編(SGB XII)の公的扶助の新たな枠組みが作られた。

このように現政権の折り返し時期であり、ハルツIV施行から15年に当たるのが現在である。現況を中心として、直近の貧困や格差に関する議論を整理することは、今後のドイツの社会状況を見ていくための基礎として重要といえる。そこで、本稿では、2017年から2019年にかけてのドイツ国内における貧困を巡る論争や連邦政府の動向の分析を通じて、貧困問題や格差問題の現状と課題について論述していく。

Ⅱ ハルツ改革とは

ハルツ改革（ハルツ第Ⅰ法から第Ⅳ法）は、2002年8月に「労働市場における近代的サービスのための委員会」（略称：ハルツ委員会^{7）}によって提出されたドイツの労働市場システムの変更に關する一連の勧告に基づいて実施された^{8）}。その労働市場改革の構想は、「支援と要求」（Förderung und Forderung）のスローガンのもと、活性化する社会国家に變革するというものであった^{9）}。この内容は、シュレーダー首相（当時）が2003年3月14日に所信表明をした「アジェンダ2010」にも含まれていた。「アジェンダ2010」関連改革法による景気対策・構造改革の中でも、労働市場に關する内容は、長期失業者の失業補助水準の實質引き下げや長期失業者が受ける雇用あっ旋の厳格化（職業紹介を拒否した場合の支給削減等）によって就業意識の向上を図ろうとしたものであった^{10）}。

ハルツ第Ⅰ法から第Ⅲ法で、労働市場の規制緩和（派遣労働、有期契約制限、解雇規制等の緩和）、失業保険の受給上限期間の短縮、労働行政組織の改編（例：連邦雇用庁から連邦エージェンシーへの改編、顧客重視と効率性重視のサービス機関への改編）が実施された。

さらに、2005年1月1日に施行されたハルツ第Ⅳ法では、稼働能力がある人への失業扶助（Arbeitslosenhilfe）^{11）}と社会扶助（Sozialhilfe）^{12）}が新たな給付である求職者基礎保障に組み込まれた。求職者基礎保障（社会法典第Ⅱ編、ハルツⅣ）では、就労可能な本人には「失業手当Ⅱ」（Arbeitslosengeld Ⅱ）、その家族で就労可能でない要扶助者には「社会手当」が支給される。「失業手当Ⅱ」は、失業保険給付（「失業手当Ⅰ」）の受給期間満了後も再就職できずに経済的に困窮している者への支給だけではなく、短時間労働・低賃金で経済的に困窮している者への上乗せ支給も含む。なお、正当な理由なく紹介された仕事を断ることや話し合って約束した自己努力を怠ること等の義務違反に対しては、給付の減額や停止といった制裁（Sanktionen）^{13）}がある。初回は給付の30%減、1年以内の2回目は60%減、1年以内の3回目は給付がなくなる。ただし、25歳未満の場合は、1年以内に1回繰り返した義務違反で給付がなくなる^{14）}。このような制裁の権限は、ジョブセンターにある。

ハルツⅣの実施から10年の時点では、肯定的側面として、行政サービスの柔軟かつ効率化と労働市場関係者との協力関係構築、失業者数の減少及び長期失業者の割合の低下が挙げられている。加えて、今後の課題として、所得格差拡大やワーキングプア増加を防いでいくことが指摘されている^{15）}。ハルツⅣの実施から15年の現在、2008年から2017年にかけて失業率（2008年7.8%、2017年5.7%）の改善が見られるが、失業手当Ⅱの受給率（2008年9.2%、2017年8.0%）の改善があまりないという分析もある。この層への支援のあり方や制裁措置の緩和・廃止に關する議論がハルツⅣの改正を巡る議論と言える^{16）}。なお、制裁措置に關する新動向については、最終章で示す。

Ⅲ 貧困を巡る論争

貧困と富裕に關する報告書を連邦政府が連邦議会の決議を受けて出す『貧富報告』がある。本章では、第6次貧富報告の学術的専門委員会（Wissenschaftliches Gutachtergremium）のメンバーである2名の貧困に關連する主張に焦点を当てる。

まず1人目は政治学者で2016年までケルン大学教授であったブッターヴェーゲである。彼は、「ドイツは皆が考えているより不公平である」と言う¹⁷。彼自身のモットーは連帯（Solidarität）と社会正義（soziale Gerechtigkeit）であり¹⁸、著書『貧困』が2016年に出版された。彼の主張のうち、貧困に関連する論点は、以下のように要約できる。

- ・ドイツのように豊かな国での貧困は相対的貧困でとらえるべきである。しかし、絶対的貧困が身体的な生存と関連付けられるのに対し、相対的貧困では心理社会的生存が見落とされがちである。言い換えると、相対的貧困では、経済的な面だけでなく、社会的、文化的、政治的に参加することも視野に入れられるべきである¹⁹。
- ・社会が分裂して、収入と資産に関する社会的不平等が拡大している。例えば、株式配当だけで10億ユーロを得る最高所得の家族もいれば、支給日前には子どもたちに温かい食事をどうやって工面しようかと悩む何百万もの失業手当Ⅱ関連のひとり親家庭の母親たちもいる²⁰。
- ・「アジェンダ2010」とハルツ法（第Ⅰ法－第Ⅳ法）が登場して以来、硬直した労働市場と貧困が生じる社会システムにもかかわらず、ハルツⅣの受給者が、義務・責任などを回避しているとみなされたり、蔑称で表現されたりしている²¹。
- ・ハルツⅣは、社会保障に見合うものとして全体を修正するべきものである²²。加えて、ジョブセンターによる制裁は非人間的である²³。

彼自身は、子ども、高齢者、ひとり親家庭（特に母親）の貧困に焦点をあてた研究、発言をしてきた。加えて、富の再配分や貧富格差に関する発言も多い。

次に2人目は、経済学者でフライブルク大学客員教授、2017年までドイツ・カリタス事業団事務局長であったクレマー（Georg Cremer）である。彼は、2018年に著書『ドイツは我々が思っているよりも公平である』を出版した。そこでは、社会国家衰退の議論をやめるべきであることを強調している²⁴。この衰退の議論には、労働市場政策の大きな成果を過小評価して、2005年以降の失業率の半減を労働市場のアメリカ化の結果であるように言うことも含まれている²⁵。加えて、強い社会国家を望むのであれば、社会の中間層の連帯意識を維持するような、共感とデータに基づく客観性をつなげる議論をしなければならないことを主張している²⁶。この考えを踏まえた支援対象やハルツⅣへの意見は以下のように整理できる。

- ・貧困に陥りやすいリスクグループとして、長期失業者、ひとり親家庭（基本的には女性）、多子家庭の3つがある。特に、長期失業者の場合は、不十分な教育や職業訓練、長期失業、貧困が強く関連し合っている。相対的貧困を統計的に算出するときに、学生や職業訓練生が含まれているが、彼らの状況は一時的であり、社会問題ではない²⁷。
- ・ハルツⅣは、廃止ではなく、改革されるべきものである²⁸。ただし、ハルツⅣに規定されている制裁は、状況に応じて行われなければならない。例えば、青少年への厳しい制裁は、支援システムへのコンタクトをすべて失うことを引き起こしてしまう²⁹。

特にハルツⅣの制裁に関しては、ジョブセンターの顧客である支給対象者と制裁の権限を持つジョブセンターのケースマネージャー（Fallmanager）の微妙な関係性への指摘もある³⁰。

以上の2人の主張は、対立することも多い。それは、各々の立ち位置の違いから来ている。ブッ

ターヴェーゲは、下からの視点で社会や当事者の状況を把握しようとしてきた。それに対して、クレーマーは、社会の大半を占める中間層と当事者とかかわる支援者としての視点で社会や現場を見ようとしてきた。これら両者の立ち位置は、現在のドイツ社会では必ずしも相反するものではない。重要なのは、両者の視点における人を中心に置いた本質的部分を押さえることである。言い換えると、社会の大半を占めると言われてきた中間層と貧困層・低所得層との境界が曖昧になってきている現在では、両者の主張の相互補完が必要である。これに関連する事例を次章で見ていく。

IV ハルツIVを巡る社会の反応

本章では、2018年と2019年の2つの話題を取り上げる。まず初めに、2018年3月初旬のインタビューで閣僚候補者がした発言とそれに対する社会の動きを見ていく。続いて、2019年7月にドイツ公共放送連盟（以下、ARDという。）³¹の第1ドイツテレビで放映されたハルツIVに関するルポルタージュから人々の声やシステムを整理・分析する。

1 スパーン（Spahn）発言とその余波

2018年3月14日から連邦保健相となったキリスト教民主同盟（以下、CSU）のスパーン（Jens Spahn）の発言が引き起こした論争がある。引き金は、連邦保健相になることが決まっていた3月初めのインタビューでの「ハルツIVは貧困を意味するのではなく、貧困に対する我々連帯社会の答えである」³²という彼の発言である。つまり、ハルツIVの給付が生活するのに充分なものである、という意味での発言と捉えられた。

これに対しては、政界から賛否の声があがった。連立与党でも擁護と批判の声だけではなく、発言時の配慮の必要性を指摘する旨もあった。加えて、メディアもこの話題を取り上げた³³。こういった状況下で、ひととき話題となったのが、10歳の子をもつ一人親家庭の母親の行動であった³⁴。ハルツIVの受給者である彼女は、スパーンの発言を聞き、一瞬あつけにとられ、次の瞬間怒りが沸き上がり、コンピュータに向かった。そして、インターネットのオンライン請願に、自分の状況（ジョブセンターからの給付を仕分けすると、自分と子どもの生活費は1日約10ユーロ、金銭的には貧困等）を書き込み、スパーンに1か月ハルツIVで生活してみてほしい、と請願した。数日間で15万人が署名した。彼女がスパーンと会った、2018年4月下旬には21万人の署名に達していた³⁵。加えて、彼女がハルツIVの受給者と友人たちには言えずにいたこと、今回の件で状況を知った友人たちから、恥ではなく誰にでも起きる可能性があると言われたことがインタビューでは語られた³⁶。

彼女の請願書への署名の多さと速さは、同様な思いで生活している者やその生活が思い浮かぶ者の動きともいえる。また、ハルツIVの受給者であることを当事者自身がマイナスのイメージを抱えながら生きていること、受給をしていない者も明日は我が身であり他人ごとではないと捉えている状況の存在がうかがえる。

2 第1ドイツテレビ放送番組「ハルツIVレポート」

ARD の第 1 ドイツテレビが 2019 年 7 月 29 日に「ハルツ IV レポート」を放映した³⁷。その中には、統計やアンケート調査結果などのデータだけではなく、ハルツ IV の受給者やかつての受給者の生活状況や人生模様も含まれていた。そこで、公開されているこの番組を視聴して³⁸、データと人々の声からハルツ IV を巡る状況を整理していく。

ハルツ IV の実態として、連邦雇用エージェンシーとドイツ労働市場・職業研究所 (IAB) による統計が番組内で紹介されている。それによると、ハルツ IV 受給者は、600 万人である。そのうち 100 万人が難民認定された者、その多くは子どもたちである。また、ハルツ IV 受給者の約 3 分 1 が子どもである。特に着目されるのは、受給者のうち 420 万人の稼働能力があるとみなされる者である。その内訳の一部として、160 万人の失業者、110 万人の上乗せ受給者（働いているが、低賃金のためハルツ IV 受給可能）、40 万人の学業・職業訓練中の者、30 万人の育児・介護中の者がいる。さらに、番組内では、連邦雇用エージェンシー出典の失業者数と失業率の統計比較もある。それによると、ハルツ IV 導入の 2005 年には失業者数が約 500 万人から、景気の良さとも関係して 2018 年には約 200 万人に、失業率が 11.7% から 5.2% と半分以下に減少した。これから見るとハルツ IV は成功しているといえる。加えて、ドイツ労働市場・職業研究所 (IAB) とドイツ経済研究所 (DIW) を出典とした統計から過去 10 年 (2009 年から 2018 年) で約 100 万人の失業者が減少しているが、失業者の内訳を見ると、長期失業者は 42% から 48%、職業教育や訓練を受けていない者は 53% から 63% に増加している。

統計だけではなく、ハルツ IV を受給中もしくは受給していた人たちのインタビューも番組では盛り込まれている。そこから、読み取れる彼らの事情は、以下のように分類できる。

- ・履歴書に書ける職業訓練や職業経験がない。
- ・大学卒業 (博士号取得含む) の学歴にもかかわらず、長期間、職を得られない。
- ・ひとり親家庭 (母親だけではなく、父親の場合もあり) で、長期失業、短期間での再失業、再就職後の低賃金。
- ・就労していたが、疾患により失業。
- ・50 歳を超えての失業。

この最後の場合は、長年働いて社会保険料を払い続けてきた就労者が 50 歳を超えて失業し、失業手当 I の期間を終え、ハルツ IV の受給を余儀なくされたケースである。かつては中間層に属していた人たちである。インタビューを受けた 1 名は、35 年間失業保険を払い、失業後に再就職活動を継続、失業手当 I の短期間 (1 年) を経てのハルツ IV の受給という速さに啞然としたという。また、55 歳以上の場合は、何百もの応募書類を送る就職活動をしなくても長期失業に至るケースが多い。その該当者は、「職を得るには年、年金を受けるには若い」とジョブセンターで言われ、自分は何をすれば良いのか、生きる意味に直面したことを語る。

さらに、ハルツ IV では、働いていても収入が少ない場合、上乗せ対象者に申請できる。これに該当しても、申請しない決断をした者 (5 年間の失業期間を経て、再就職したが低賃金) が、理由と希望を次のように話す：自分はやけどをした子ども (gebranntes Kind) であり、自分の仕事が正当に評価されアップした賃金で生活できるようになることを望んでいる。言い換えると、この当事者にとっては、火でやけどをした子どもが火に近づかないようなハルツ IV やジョ

ブセンターとの経験があり、仕事へのモチベーションとなるような自分の仕事への正当な評価による生活を求めている。

それでは、社会はどのように現状を受け止めているのか。ハルツIVに伴う貧困と下降への不安に関する代表調査（infratest dimap、2019年6月現在）の結果が番組内で紹介されていた：「ハルツIVによって、高齢で貧困である危険が増えた」と思う者が76%、「ハルツIVになって、社会的下降への不安が増した」と思う者が65%であった。加えて、「働いている人は、最終的にはハルツIV受給者よりは多い収入を得るべき」と思う者は94%を占めていた。既述したが、ハルツIVは110万人の上乗せ受給者を含む。これらの結果は、ハルツIVが社会全体に不安定さをもたらしただけではなく、働いても上乗せ受給のハルツIV受給者がいる社会が公平であるのか、という問題も投げかけている。

V 地域間格差

1 福祉団体の『貧困報告』

ドイツの6大公益福祉団体のひとつ、パリテート福祉団体（Der Paritätische Wohlfahrtsverband、以下パリテートという。）は、社会や保健の分野における1万を超える組織（施設やグループ）を傘下としている³⁹。本節ではパリテートの『貧困報告』に焦点をあてる。

パリテートは、2009年の「貧困報告」で初めて貧困地図（Armutsatlas）を公表した。貧困地図とは、貧困状況をドイツの平均値で示すのではなく、州ごとの貧困率や地方自治体・地域ごとの貧困率を地図上に色分けしたものである。パリテートがこの地図を公表した意図は、次のようなものであった：貧困を連邦レベルの平均値や平均像で捉えようと、問題構造を覆い隠してしまう。人は平均の状況で生活しているのではなく、地域で生活している。加えて、地図による視覚化は状況を分かりやすくする。貧困地図が貧困の議論を活性化し、貧困の原因や地域への影響の新たな問題提起になることを望む⁴⁰。

2009年以後も2017年の「貧困報告」までは、州ごとの貧困率やハルツIV受給率（つまり、求職者基礎保障のSGB II受給率）、あるいは地方自治体を中心とした地域ごとの貧困率が地図や表で示されてきた⁴¹。たとえば、2017年「貧困報告」では、2005年から2015年における各州の貧困率推移や2015年の貧困率ランキングも提示されている。そこには、旧西ドイツと旧東ドイツの格差だけではなく、人口が一番多い州であるノルトライン＝ヴェストファーレン州の変化に注目したうえで、特にルール地帯への配慮が必要なことを指摘している⁴²。2018年からは、誰が貧困であるかという自明の問いを改めて検討するという作業に入っている⁴³。

上述した2009年以降の貧困報告においては、政治的課題として国内の分裂状態を理解する者は、地域の状況を踏まえた貧困対応から目を背けない必要性も強調されていた⁴⁴。それは、基本法第72条に規定された国内における同等な生活条件⁴⁵の意味から政治的課題を考えるとということでもあった。この意味での連邦政府の動きについて次節で取り上げる。

2 連邦政府の取り組み

2018年7月の閣議決定に基づき、9月に国内における同等の生活条件を検討する委員会が発

足した。委員長は連邦政府の内務大臣、副委員長は家族・高齢者・女性・青少年大臣と食料・農業大臣であった。委員会には16州、地方自治体の全国組織等も参加した。加えて、6つの専門家ワーキンググループによるテーマを絞った検討も進められた⁴⁶。

そして、2019年7月、「ドイツのための私たちのプラン-どこでも同等な生活条件-」が公にされた。同時に、同等な生活条件のための「ドイツ地図」も出され、様々なデータが地図上に視覚化された⁴⁷。

上記プランにおいては、国内で同等の生活条件が整備されていないことが明示されている。その中には、経済力の地域間の相違、失業率や社会法典Ⅱ（ハルツⅣ）受給率についても含まれていた⁴⁸。合わせて、労働市場での同等なチャンスの保障は地域でニーズに対応した学業や資格取得への機会がある場合だけであり、地域が企業や、学業中断者、就労者やその家族にとって魅力的なことが人の転出や企業閉鎖の予防や競争力確保につながることも指摘された⁴⁹。これらに基づき、以下の点が求められていた⁵⁰。

- ・社会及び経済上、構造的に弱い地域では、経済界、社会パートナー、教育訓練機関、連邦雇用エージェンシー、ジョブセンター、州と地方自治体が合同でニーズに応じて地域の労働市場と職業訓練の状況を改善する。
- ・長期失業者と低資格者が就職しやすくなるために、連邦が再訓練期間を再考する。
- ・学校と職業訓練の移行において多様な支援を組み合わせる効果的に実施するとともに新たな訓練施設の設定を検討する。

上述した構造的に弱い地域として、失業率の高い地域がある。これに関しては、専門家ワーキンググループ報告の中に記述がある。その中から、ここ数年の特徴的なことを抽出すると、次の点が挙げられる⁵¹。

- ・失業はここ数年減少した。特に、旧東ドイツ地域では労働市場の状況が以前より改善されている。
- ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州、特にルール地帯の都市で失業率が高い。全国平均以上の失業率を示す地域が北海等に面する沿岸地域、ニーダーザクセン州の南東地域、ザールランド州やラインラント＝プファルツ州の一部にある。
- ・失業率では、東西の格差だけではなく、南北の格差が広がっている。

2019年8月、連邦政府は、上記の構造的に弱い地域へ向けての一つの政策を打ち出した。石炭産業、特に褐炭を産出する地域の構造変革のための公的経費投入である。これは、環境及びエネルギー政策の一環でもある⁵²。この取組みは、貧困や貧困対策が個人だけではなく、地域の課題とも深く結びついている象徴ともいえる。

Ⅵ 考察

「システムと人」「制裁」の2点に絞った考察を本稿のまとめとしたい。

まず、「システムと人」である。第3章で研究者の主張、第4章でハルツⅣ受給者の声を取り上げた。そこで、着目しておきたいのは、ハルツⅣの受給者というスティグマ化である。求職者基礎保障（SGBⅡ）は、ハルツ改革に伴う新たな制度であった。その2000年代から今

までの間に、ハルツ IV は、蔑称、社会の価値の内面化による当事者自身の自己価値低下を引き起こしてきた。だからこそ、新たにハルツ IV の受給者になったばかりの早期介入、あるいは長期失業者の社会参加（労働市場に戻ることも含めて）等個々の状況を踏まえた支援がさらに求められてくる。たとえば、ジョブセンターでも相談支援の際に、ソーシャルワークの手法を用いながら行うことも必要である。自分に対する自信の回復から始まる者もいる。支援の内容と支援システムの明確化が支援者にとっても必要となってきた。

次に、「制裁」である。ハルツ IV の受給者が正当な理由なく義務を怠った時に、ジョブセンターの権限で給付金の減額又は停止に関する措置が可能であることを、第 2 章で述べた。この制裁に対する議論がここ数年、活発になってきていた。その 1 つの分岐点、もしくは到達点となる出来事が、2019 年 11 月 5 日にあった。ドイツ連邦憲法裁判所での判決である。ハルツ IV の受給者への制裁が憲法違反かどうかという点が審理されてきた。判決では、求職者基礎保障（SGB II、つまりハルツ IV）における受給者に対する制裁は認められたが、運用に関しては、生存権を侵さない法的に明確な制限の必要性が求められた。福祉関係者から批判が多い、25 歳未満の青少年への運用に関しては、明文化されていない⁵³。ハルツ改革のスローガンは「支援と要求」（Förderung und Forderung）であった。支援と結びつく制裁の運用とはどういうことが今後は問われている。

本稿で中心的に述べてきたハルツ IV を巡る状況は、制度の存在だけではなく、社会のあり方、個人の生き方なども含んだ大きなテーマである。人間の尊厳に基づいた生活や人生とはどういうことかも提起している。これらのテーマとドイツ社会がどう向き合っていくのかを継続して見ていく。加えて、地域格差が生じている地域での構造変革や生活を支え合う活動についても目を向けていく。

注および引用文献

- 1 神野直彦 (2018)『経済学は悲しみを分かち合うために』岩波書店, p.20.
- 2 神野直彦 (2018)『経済学は悲しみを分かち合うために』岩波書店, p.21-23.
- 3 齋藤純子 (2008)「ドイツの格差問題と最低賃金制度の再構築」『外国の立法』236, p. 76.
- 4 Butterwegge, Christoph (2016) “Agenda der Solidarität für eine inklusive Gesellschaft”, https://www.linksfraktion.de/fileadmin/user_upload/PDF_Dokumente/20161121_butterwegge_beweggruende_kandidatur_bundespraesident.pdf (2019 年 10 月 28 日閲覧)
- 5 CDU, CSU u. SPD (2018) “Koalitionsvertrag zwischen CDU, CSU und SPD 19. Legislaturperiode” S.4.
- 6 労働政策研究・研修機構 (2012)「分かれるハルツ改革の評価—実施から 10 年」https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2012_10/german_01.html (2019 年 10 月 31 日閲覧)；労働政策研究・研修機構 (2019)「ハルツ IV の改正をめぐる議論が活発化」https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2019/08/germany_01.html (2019 年 10 月 31 日閲覧)
- 7 この委員会の委員長ハルツ (Peter Hartz) は、当時のフォルクス・ワーゲン社の労務担当役員であり、シュレーダー首相 (当時) の顧問も務めていた。

- 8 本章のハルツ改革の流れは、主として次の文献に基づく；ゾンマー，モニカ（2014）「ドイツ・ハルツ改革の功罪」『ビジネス・レーバー・トレンド』2014年11月号，労働政策研究・研修機構，p.50-57；労働政策研究・研修機構（2012）「分かれるハルツ改革の評価―実施から10年」；労働政策研究・研修機構（2019）「ハルツIVの改正をめぐる議論が活発化」。
- 9 ゾンマー，モニカ（2014）「ドイツ・ハルツ改革の功罪」『ビジネス・レーバー・トレンド』2014年11月号，労働政策研究・研修機構，p.50。
- 10 田中信世（2004）「ドイツの経済構造改革」『国際貿易と投資 Spring 2004』No.55, p.51-52。
- 11 2005年のハルツ第IV法の施行により廃止された失業扶助の対象は，失業保険受給期間満了者や失業保険受給要件を満たさない者であった。また，その支給期間の定めがなかった。（労働政策研究・研修機構（2019）「ハルツIVの改正を巡る議論が活発化」）
- 12 ハルツIVでは，「従前の『社会扶助（生活保護）受給者』から，『1日3時間以上の就労が可能なる要扶助者』を抜き出して『失業扶助受給者』と統合」が実施された。（労働政策研究・研修機構（2019）「ハルツIVの改正を巡る議論が活発化」）
- 13 田畑の論文に制裁の内容と就労への動機づけが書かれている；田畑洋一（2016）「ドイツのハルツIV法の導入と就労支援（2）」『福祉社会学部論集』（鹿児島国際大学）35(1), p.34-37。
- 14 BMAS (Hrsg.) (2019) *Grundsicherung für Arbeitsuchende-Sozialgesetzbuch SGB II Fragen und Antworten*, Bonn, S.39-40。
- 15 ゾンマー，モニカ（2014）「ドイツ・ハルツ改革の功罪」『ビジネス・レーバー・トレンド』2014年11月号，労働政策研究・研修機構，p.57。
- 16 労働政策研究・研修機構（2019）「ハルツIVの改正を巡る議論が活発化」[https:// www. jil.go.jp/foreign/jihou/2019/08/germany_01.html](https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2019/08/germany_01.html)（2019年10月31日閲覧）
- 17 Gerstenberg, Ralph (2019) “Kluft zwischen Arm und Reich Der Wunsch nach einem gerechteren Deutschland”, Beitrag vom 04.02.2019, https://www.deutschlandfunkkultur.de/kluft-zwischen-arm-und-reich-der-wunsch-nach-einem.976.de.html?dram:article_id=440102（2019年10月31日閲覧）
- 18 Butterwegge, Christoph (2016) “Agenda der Solidarität für eine inklusive Gesellschaft”, https://www.linksfraktion.de/fileadmin/user_upload/PDF_Dokumente/20161121_butterwegge_beweggruende_kandidatur_bundespraesident.pdf（2019年10月28日閲覧）。
- 19 Butterwegge, Christoph (2016) *Armut*, Köln:PapyRossa, S.13-14 (4., aktualisierter Auflage 2019)。
- 20 Butterwegge, Christoph (2016) *Armut*, Köln:PapyRossa, S.64 (4., aktualisierter Auflage 2019)。
- 21 Butterwegge, Christoph (2016) “Agenda der Solidarität für eine inklusive Gesellschaft”, https://www.linksfraktion.de/fileadmin/user_upload/PDF_Dokumente/20161121_butterwegge_beweggruende_kandidatur_bundespraesident.pdf（2019年10月28日閲覧）。
- 22 Deutschlandfunk Kultur (2018) “Hartz IV Abschaffen, reformieren – oder einfach behalten?”, Beitrag vom 05.05.2018, <https://www.deutschlandfunkkultur.de/hartz-iv-abschaffen-reformieren->

- oder-einfach-behalten.970.de.html?dram:article_id=417223 (2019 年 8 月 24 日閲覧)
- 23 Butterwegge, Christoph (2019) “Hartz IV vor Gericht Sanktionen der Jobcenter sind inhuman”, https://www.deutschlandfunkkultur.de/hartz-iv-vor-gericht-sanktionen-der-jobcenter-sind-inhuman.1005.de.html?dram:article_id=462431 (2019 年 11 月 4 日閲覧)
 - 24 Cremer, Georg (2018) *Deutschland ist gerechter, als wir meinen*, München: C.H.Beck, S.9-14.
 - 25 Cremer, Georg (2018) *Deutschland ist gerechter, als wir meinen*, München: C.H.Beck, S.9.
 - 26 Cremer, Georg (2019) “Wohltätiger Staat ja, lästiger Staat nein?”, Frankfurter Allgemeine Zeitung. Die Gegenwart. vom 25.2.2019, S. 6.
 - 27 Bayerischer Rundfunk, “alpha-Forum: Georg Cremer”, Erstsendung: 15.12.2016, <https://www.br.de/fernsehen/ard-alpha/sendungen/alpha-forum/georg-cremer-gespraech-100.html> (2019 年 10 月 31 日閲覧)
 - 28 Cremer, Georg (2018) *Deutschland ist gerechter, als wir meinen*, München: C.H.Beck, S.202.
 - 29 Cremer, Georg (2018) *Deutschland ist gerechter, als wir meinen*, München: C.H.Beck, S.205.
 - 30 Cremer, Georg (2018) *Deutschland ist gerechter, als wir meinen*, München: C.H.Beck, S.204.
 - 31 ドイツ公共放送連盟（Arbeitsgemeinschaft der öffentlich-rechtlichen Rundfunkanstalten der Bundesrepublik Deutschland, 略称：ARD）は、ドイツの公共放送統括団体である。
 - 32 Westdeutsche Allgemeine Zeitung (2018) “Jens Spahn kritisiert die Debatte um die Essener Tafel” vom 10.3.2018, <https://www.waz.de/politik/jens-spahn-die-tafeln-erfullen-eine-wichtige-aufgabe-id213677285.html> (2019 年 10 月 28 日閲覧)
 - 33 Spiegel (2018) “Spahn zu seiner Hartz-IV-Äußerung” vom 13.3.2018, <https://www.spiegel.de/politik/deutschland/jens-spahn-zu-seiner-hartz-iv-aeusserung-gibt-nichts-zu-diskutieren-a-1197835.html> (2019 年 10 月 28 日閲覧)
 - 34 Götz, Uschi (2018) “Hartz-IV-Kontroverse um Jens Spahn Eine Online-Revolt gegen den Gesundheitsminister” Beitrag vom 16.03.2018, https://www.deutschlandfunkkultur.de/hartz-iv-kontroverse-um-jens-spahn-eine-online-revolte.2165.de.html?dram:article_id=413176 (2019 年 10 月 6 日閲覧)
 - 35 Tagesspiegel (2018) “Treffen mit Gesundheitsminister Hartz-IV-Kritikerin übergibt Petition an Spahn” vom 28.4.2018, <https://www.tagesspiegel.de/politik/treffen-mit-gesundheitsminister-hartz-iv-kritikerin-uebergibt-petition-an-spahn/21226070.html> (2019 年 10 月 28 日閲覧)
 - 36 Götz, Uschi (2018) “Hartz-IV-Kontroverse um Jens Spahn Eine Online-Revolt gegen den Gesundheitsminister” Beitrag vom 16.03.2018, https://www.deutschlandfunkkultur.de/hartz-iv-kontroverse-um-jens-spahn-eine-online-revolte.2165.de.html?dram:article_id=413176 (2019 年 10 月 6 日閲覧)

- 37 Das Erste (2019) “Der Hartz IV-Report” vom 29.7.2019, <https://www.daserste.de/information/reportage-dokumentation/dokus/sendung/der-hartz-iv-report-100.html> (2019 年 10 月 7 日閲覧)
- 38 この番組は、2020 年 7 月 29 日まで以下の URL で公開されている。
<https://www.daserste.de/information/reportage-dokumentation/dokus/videos/der-hartz-iv-report-video-102.html> (2019 年 10 月 31 日最終視聴)
- 39 Deutscher Paritätischer Wohlfahrtsverband - Gesamtverband e. V. (2019) “Über uns”, <https://www.der-paritaetische.de/verband/ueber-uns/> (2019 年 10 月 31 日閲覧)
- 40 Der Paritätische Gesamtverband (Hrsg.) (2009) *Unter unseren Verhältnissen ...Der erste Armutsatlas für Regionen in Deutschland*, Berlin, S.3-4.
- 41 2015 年 2 月に出された「2014 年貧困報告」のメインテーマは、ひび割れた共和国 (die zerklüftete Republik) である。そこでの貧困への警告や地域格差の拡大に対し、統計活用の疑義と貧困のスキャンダル化による中間層の下降不安のあおりを理由として批判的な立場もあった。例えば、クレマーの次の寄稿；Cremer,Georg (2015) “Die tief zerklüftete Republik”, in: F.A.Z. vom 27.04.2015, S.6.
- 42 Der Paritätische Gesamtverband (Hrsg.) (2017) *Bericht zur Armutsentwicklung in Deutschland 2017*, Berlin, S.5-21.
- 43 Der Paritätische Gesamtverband (Hrsg.) (2018) *Der Paritätische Armutsbericht 2018*, Berlin, S.3.
- 44 例えば 2015 年発行の次の報告書：Der Paritätische Gesamtverband (Hrsg.) (2015) *Bericht zur regionalen Armutsentwicklung in Deutschland 2014*, Berlin, S.3.
- 45 Lebensverhältnisse を生活条件と訳したが⁸、生活環境、あるいは生活状況とも訳せる。
- 46 Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Unser Plan für Deutschland- Gleichwertige Lebensverhältnisse überall*-, Berlin, S.8.
- 47 例えば失業率については次の箇所；Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Dutschlandatlas*, Berlin, S.54-55.
- 48 Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Unser Plan für Deutschland- Gleichwertige Lebensverhältnisse überall*-, Berlin, S.10.
- 49 Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Unser Plan für Deutschland- Gleichwertige Lebensverhältnisse überall*-, Berlin, S.18.
- 50 Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Unser Plan für Deutschland- Gleichwertige Lebensverhältnisse überall*-, Berlin, S.18.
- 51 Bundesministerium des Innern, für Bau und Heimat (Hrsg.) (2019) *Unser Plan für Deutschland- Gleichwertige Lebensverhältnisse überall*-, Berlin, S.59.
- 52 Teigeler, Martin (2019) “Kabinett beschließt Milliardenhilfen für Kohle-Regionen”, <https://www1.wdr.de/nachrichten/kohle-strukturwandel-bundeshilfen-100.html> (2019 年 8 月 28 日閲覧)

- 53 Bundesministerium für Arbeit und Soziale (2019) “Bundesverfassungsgericht bestätigt Mitwirkungspflichten im SGB II”, <https://www.bmas.de/DE/Presse/Pressemitteilungen/2019/bundesverfassungsgericht-sgb2.html> (2019 年 11 月 5 日閲覧)